

提出書類一覧 (オーナー型)

オーナー名:	施設種別:
運営事業者名:	整備区分:

番号	提出書類	協議書	様式・留意点 ページ	備考
	提出書類一覧		当該一覧表	
1	令和8年度老人福祉施設整備事業計画(協議)書の提出について(都知事あて)		1	
A 計画の概要・スケジュール等				
2	老人福祉施設・介護保険施設等整備事業計画概要		2	
3	事業参入理由書		6	
4	開設までのスケジュール		6	
5	DXコンサルタント計画書(具体的な整備目標、コンサルタントの内容、スケジュールなど)	DX推進コンサル経費計上の場合提出	7	
6	整備計画に関する意見書 ※区市町村長名のもの	初回ヒアリングまでに提出	9	
7	防災拠点型地域交流スペースの整備に関する意見書 ※区市町村長名のもの	初回ヒアリングまでに提出	12	
8	従来型整備に関する意見書 ※区市町村長名のもの	初回ヒアリングまでに提出	13	
B オーナー(法人)に関する事項				
9	概要・沿革(設立年月日、資本金(出資者が分かるもの)、本社所在地、事業内容、取引銀行、従業員数等)		14	様式任意
10	長期的な経営計画		-	様式任意
11	定款		14	
12	法人登記簿謄本		14	
13	-		-	
14	役員(理事)名簿		14	
15	税務申告書(写し)		14	
16	連結財務諸表※該当する場合のみ		14	
17	収支予算書(当該年度)		-	様式任意
18	指導検査結果通知書、改善報告書※社会福祉法人のみ		14	
C オーナー(個人)に関する事項				
19	履歴書		15	
20	-		-	
21	法定相続人構成資料、法定相続人の同意書		17	
22	確定申告書(写し)		18	
23	固定資産の課税証明書		18	
D 補助金の算出関係				
24	建設事業費・資金調達内訳等一覧表		19	
25	事務費内訳(オーナー)		21	
26	面積・事業費按分表(整備費) ※A3サイズ		22	
27	面積・事業費按分表(DXコンサル経費)	DX推進コンサル経費計上の場合提出	24	
28	補助金算出表(DXコンサル経費)	DX推進コンサル経費計上の場合提出	24	
29	補助金算出表(整備費算出表)		25	
30	補助金算出表(定借補助算出表)		26	
31	資金収支見込計算書(オーナー) ※賃料の算定根拠も添付		28	
32	工事事務費見積書 ※締結していれば、契約書の写し		30	
33	工事見積書		30	
34	初度備品見積書		31	
35	DXコンサル見積書及び明細書	DX推進コンサル経費計上の場合提出	-	

番号	提出書類	協議書	様式・留意点 ページ	備考	
E 建物図面・設置基準等					
36	案内図・住宅地図 ※最寄駅からの経路・交通手段を明記		32		
37	建物配置図		32		
38	各階平面図 ※A3サイズ 縮尺1/200以上、居室と玄関の詳細図も添付すること		32		
39	立面図 ※A3サイズ 縮尺1/300以上 (四方向からのもの)		-		
40	補助審査基準表 ※様式:補助審査基準(資料No.4)を使用		33		
41	建設設計図面上での考え方		34		
42	有効居室面積表		36		
43	室別面積表(事業別)(階層別)		37		
44	共用面積算出表		39		
F 建設自己資金・寄附金の証明書類					
45	区市町村等からの補助等見込書		40		
46		令和4年度～令和6年度の決算書(要BS・PL・CS)	41	個人は不要	
47	オーナーの自己資金 確認資料	預金残高証明書(令和4年～令和7年の各指定日付)(第3回は令和5年～令和8年)(原本)	41		
48		通帳(写)(令和4年～令和7年の指定期間)(第3回は令和5年～令和8年)	41		
49	オーナーへの寄附者一覧		43		
50	オーナー への寄附 者に関する 確認書類	共通	贈与契約書(写)	44	
51			寄付者に便宜供与しない旨の誓約書(原本)	47	
52			寄附理由書(原本)	48	
53			印鑑証明書(原本)	49	
54			預金残高証明書(令和4年～令和7年の各指定日付)(第3回は令和5年～令和8年)(原本)	49	
55	(寄附者・ 寄附団体 ごと)	団体の 場合	当該団体の定款等	49	
56			当該団体の役員会議事録	49	
57			当該団体の履歴事項全部証明書[登記簿謄本](原本)	49	
58			決算書(直近のものから過去3年分)	49	
G 借入金・償還財源関係					
59	借入金償還計画等一覧表(オーナー)		50		
60	融資先からの融資(見込)証明書(写) ※協調融資も含む		52		
H 近隣住民説明					
61	住宅地図 ※自治会の範囲、近隣状況の範囲が分かるもの		53		
62	近隣住民説明会開催予定表		53	随時提出	
63	住民説明会議事概要(参加者名簿を添付)		53	随時提出	
64	住民説明経緯表		55	随時提出	
65	同意状況一覧表		55	随時提出	
66	住民同意に関する意見書 ※区市町村長名のもの	内示前の検討委員会の 前月15日までに 提出	56		
I 用地関係					
67	売買(賃貸借)価格の根拠資料		57		
68	計画地の容積率・建ぺい率が分かる資料		-		
69	付近の現況写真(15葉程度) ※A4判の台紙等に貼付けること		-		
70	用地の公図及び求積図 ※計画地をマーキングすること		58		
71	用地面積及び所有者一覧		58		
72	土地登記事項証明書(原本)		58		
73	土地(根)抵当権抹消確約書		58		
74	土地売買(賃貸借・贈与・地上権設定)に係る交渉経過		-		
75	土地売買(賃貸借・贈与・地上権設定)確約書		59		
76	所有権移転(地上権又は賃借権設定)登記確約書		61		
77	印鑑証明書(現土地所有者のもの)(原本)		-		

番号	提出書類		協議書	様式・留意点 ページ	備考
J 建物関係					
78	賃貸借価格の根拠資料			62	様式任意
79	建物の現況写真(外観・内観)(15葉程度) ※A4判の台紙等に貼付けること ※改修の場合			62	
80	建物登記事項証明書(原本) ※改修の場合			62	
81	建物(根)抵当権抹消確約書 ※改修の場合			-	
82	建物賃貸借確約(契約)書			63	
83	建物賃借権登記確約書			64	
K 運営事業者(社会福祉法人)に関する事項					
84	開設の理由及び運営方針			65	
85	理事会の活動経過及び議事録(写)[整備事業計画関係]			66	
86	理事会の議事録(写)[自己資金及び寄付金関係]			66	
87	初期総投資額一覧表			66	
88	事務費内訳(運営事業者)			67	
89	資金収支見込 計算書 (運営事業者)	積算根拠(1)収入 ※居住費・食費の算定根拠		68	
90		積算根拠(2)人件費 ※人件費の算定根拠、ローテーション表		72	
91		積算根拠(3)事務費及び事業費 ※算定根拠		-	
92		総括表		74	
93	決算書(過去3年分)			76	
94	借入金償還計画等一覧表(運営事業者)			77	
95	施設長就任予定者の 確認書類 (創設のみ)	履歴書		79	
96		施設長資格を証明する書類		-	
97	理事会役員一覧表			81	
98	評議員一覧表			82	
99	法人定款			-	
100	法人の履歴事項全部証明書[登記簿謄本](原本)			-	
101	-			-	
102	法人現況報告書(直近のもの)			-	
103	既存施設一覧表			83	
104	法人への 寄附者に関する 確認書類	共通	贈与契約書(写)		84
105			寄附理由書(原本)		87
106			印鑑証明書(原本)		-
107			預金残高証明書(令和6年～令和7年の各指定日付)(第3回は令和7年～令和8年)(原本)		88
108	(寄附者・ 寄附団体 ごと)	団体の 場合	当該団体の定款等		-
109			当該団体の役員会議事録		-
110			当該団体の履歴事項全部証明書[登記簿謄本](原本)		-
111			決算書(直近のものから過去3年分)		-
112	法人の自己資金確 認資料		預金残高証明書(令和6年～令和7年の各指定日付)(第3回は令和7年～令和8年)(原本)		88
113			通帳(写)(令和6年～令和7年の指定期間)(第3回は令和7年～令和8年)		88
114	機構借入金算出内訳 ※機構様式			90	
115	利子補給費対象額算定表 ※財団様式			91	
116	協調融資先からの融資(見込)証明書(写)			92	
117	指導検査結果通知書及び改善報告書(直近のもの)			92	
118	社会福祉充実残額算定シート			-	
119	社会福祉充実計画(必要となる場合)			-	
※東京都に提出する前に計画地の区市町村に提出し、整備内容等の確認を受けること。 区市町村・担当部署名[]			提出日		
担当者名[] 連絡先電話番号[]					